

# 「2007年1～6月実施分 昇給、ベースアップ実施状況調査結果」の概要

2007年12月27日  
 (社)日本経済団体連合会

1. 昇給とベースアップの区別がある企業における賃上げ状況は5,993円、1.86%で、昨年に比べほぼ横ばい
2. 昇給・ベアともに実施した企業は34.0%で、2年連続大幅増加

## 1. 調査要領

調査目的：昇給、ベアの実施状況について総括的な調査を行ない、賃金対策のための参考資料とすることを目的に、1953年から毎年実施

調査対象：日本経済団体連合会および東京経営者協会会員会社2,060社

回答会社：353社（有効回答率17.1%）。このうち、従業員500人以上の企業が267社（75.6%）

\*この調査における「昇給」は、ベア以外の賃上げ総額（昇格・昇進昇給含む）の意

## 2. 調査結果の概要

### (1)賃上げの状況(全産業、組合員平均)

「昇給とベースアップの区別のある企業」(156社)の賃上げ状況は、賃上げ額5,993円、伸び率1.86%となり、その内訳は、昇給が5,663円(1.76%)、ベアが330円(0.10%)と昨年に比べ、ほぼ横ばいとなっている(図表1・2)。

また、賃上げ総額に占める割合は昇給が94.5%、ベアが5.5%となっている。

図表1 賃上げ状況の推移 - 全産業、組合員平均 -  
 (昇給とベースアップの区別のある企業を対象)

区分	集計社数	昇給		ベースアップ		合計	
		金額	率	金額	率	金額	率
	社	円	%	円	%	円	%
2003年	160	6,206 (98.3)	2.19	108 (1.7)	0.04	6,314 (100.0)	2.23
04	178	5,898 (98.5)	1.87	92 (1.5)	0.03	5,990 (100.0)	1.90
05	153	6,105 (94.3)	1.94	370 (5.7)	0.10	6,475 (100.0)	2.04
06	192	5,881 (94.9)	1.91	313 (5.1)	0.14	6,194 (100.0)	2.05
<b>07</b>	<b>156</b>	<b>5,663 (94.5)</b>	<b>1.76</b>	<b>330 (5.5)</b>	<b>0.10</b>	<b>5,993 (100.0)</b>	<b>1.86</b>

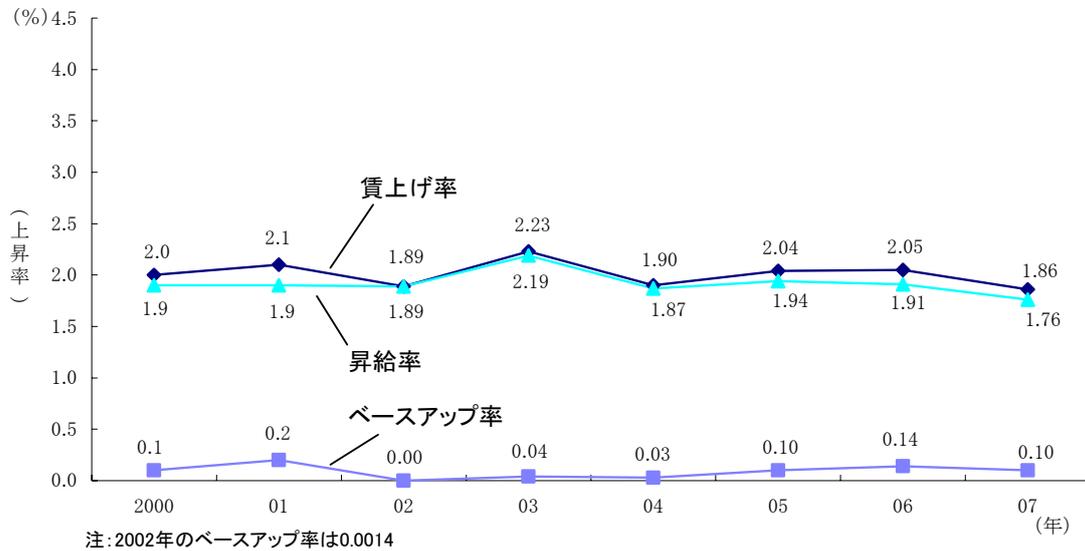
注：(1)「昇給」とは「ベースアップ」以外の賃金増額

昇給とベースアップの区別のある集計については、以下同じ

(2) ( )内は合計額に対する昇給、ベースアップの割合

(3)各年度の集計値は、回答各社が集計年ごとに異なるため、経年的な推移をみる際には留意されたい

図表2 賃上げ率(昇給、ベースアップ率)の推移 —全産業, 組合員平均—  
(昇給とベースアップの区別のある企業を対象)

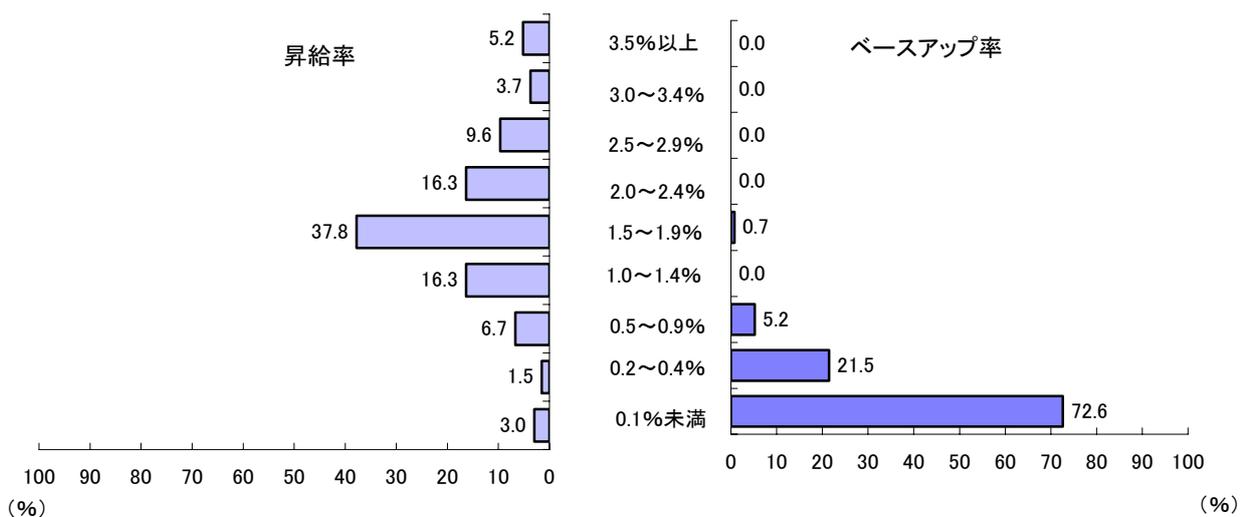


昇給とベアに分けてアップ率の分布状況を見ると、昇給率は「1.5～1.9%」(37.8%)が最も多く、「2.0～2.4%」(16.3%)、「1.0～1.4%」(16.3%)と続いている(図表3)。

一方、ベア率は、「0.1%未満」(72.6%)が7割以上を占めている。

図表3 昇給率,ベースアップ率の分布 —全産業, 組合員平均—  
(昇給とベースアップの区別のある企業を対象)

(集計社数=156社)



注: 集計社数を100.0とした割合. 小数点第2位以下四捨五入のため合計が100.0にならない場合もある

(2)昇給、ベースアップの実施状況 —組合員について— (図表4)

「昇給とベースアップの区別のある企業」(156社)の昇給とベアの実施状況を見ると、「昇給・ベアともに実施」とした企業が34.0%と大幅に増加している。一方、「昇給実施、ベアなし」とした企業が60.9%と低下している。

図表4 昇給、ベースアップの実施状況

区分	集計社数	昇給・ベアともに実施	昇給実施ベアなし	昇給抑制	昇給・ベアともに実施せず	賃金引下げ
2005年	153社 (100.0)%	10社 (6.5)%	143社 (93.5)%	0社 (0.0)%	0社 (0.0)%	0社 (0.0)%
06	192社 (100.0)%	46社 (24.0)%	145社 (75.5)%	0社 (0.0)%	0社 (0.0)%	1社 (0.5)%
07	156社 (100.0)%	53社 (34.0)%	95社 (60.9)%	6社 (3.8)%	2社 (1.3)%	0社 (0.0)%

(3)その他 (図表5)

属人的賃金項目について聞いたところ(複数回答)、「家族(扶養)手当」を支給している企業が90.1%で最も多く、次いで「住宅手当」(49.3%)、「別居・単身赴任手当」(19.9%)となっている。

また、今後の賃金制度を考える中で、属人的賃金項目をどのように捉えるかについては、「現状のまま据え置く」(81.7%)とする企業が最も多く、「一部廃止・縮小する」が15.9%、「全廃する」が2.4%となっている。

図表5 属人的賃金項目について

(1)実施している主な属人的賃金項目(複数回答)					(2)今後の考え方			
集計社数	家族(扶養)手当	住宅手当	別居・単身赴任手当	地域(都市)手当	集計社数	全廃	一部廃止・縮小	据置
292社 (100.0)%	263社 (90.1)%	144社 (49.3)%	58社 (19.9)%	42社 (14.4)%	290社 (100.0)%	7社 (2.4)%	46社 (15.9)%	237社 (81.7)%

注:(1)1社で複数回答している場合があり、内訳と合計の社数は一致しない  
(2)小数点第2位以下四捨五入のため、合計が100.0にならない場合がある  
(3)( )内はそれぞれの集計社数を100.0とした割合